

平成16年9月期 決算短信（非連結）



平成16年11月12日

会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 登録銘柄
 コード番号 7491 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.oasystem.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大喜 章徳
 問合せ責任者 役職名 執行役員管理本部長兼経理部長 氏名 矢野 辰彦 TEL (052) 332 - 5160
 決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有
 決算株主総会開催日 平成16年12月21日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月期の業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	15,973	(26.3)	415	()	379	()
15年9月期	21,685	(19.7)	119	()	77	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	517	()	80 00		10.0	3.6	2.4
15年9月期	154	()	24 41		2.8	0.7	0.4

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年9月期 6,463,046株 15年9月期 6,645,405株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年9月期	0 00	0 0	0 00	0	%	%
15年9月期	5 00	0 0	5 00	33		0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	10,182	4,891	48.0	767 27
15年9月期	10,907	5,493	50.4	828 60

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月期 6,375,000株 15年9月期 6,630,000株
 2. 期末自己株式数 16年9月期 315,000株 15年9月期 60,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	60	55	19	115
15年9月期	6	40	51	212

(5) 17年3月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円 6,000	百万円 530	百万円 4,900	円 銭 0 0	円 銭 0 0	円 銭 0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 768円63銭

(注) 1. 当社は9月を決算期としてまいりましたが、平成16年10月25日に開示いたしました「株式会社オーエー・システム・プラザ経営再建計画書策定に関するお知らせ」の中で記載しておりますように、当期より決算期を3月に変更す

る予定としているため、上記の業績は平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までを通期の業績予想として取り扱っております。なお、この決算期の変更につきましては、平成 16 年 12 月下旬開催の定時株主総会にて定款変更が承認されることを条件といたします。

2. 上記の業績予想につきましては減損会計を反映しておりますが、今後詳細な検討が実施されることにより、予想数値が異なる場合があります。

業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

(平成15年12月25日に、当社は株式会社豊栄家電の株式150千株(議決権割合38.3%)を取得したことにより同社は関連会社となりましたが、その後株式の50%を売却し、議決権の割合が20%未満となったことにより、関連会社ではなくなりました。)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、OA機器の販売を通じて、地域社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、「よりよいものを、より安く、より便利に」をモットーに社員の豊富な知識と技術力に基づくどこよりも丁寧なサービスを売りものに、より消費者の近くへと店舗展開を図り、地域社会に深く根づいた事業展開を着実に推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に持続させていくことを基本方針としております。しかしながら、当期におきましては、前期に引き続き当期純損失となり、今後の見通し等を総合的に勘案いたしました結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

現在、当社の1単元の株式数は1,000株としておりますが、期末時点における当社株式の投資単位は引下げの目安として示されている「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での引下げの措置は考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は従来から、中長期計画に基づき、売上高、一株当たり純利益、売上高に対する販管費率等を目標とする経営指標として経営効率の向上を目指しております。しかし、昨今の消費不況の中で、長くパソコンの売上低迷は、従来の中長期計画の抜本的な見なおしを余儀なくされ、今後の事業展開において早急に新規事業に取り組む必要があるなどの経営の対応を求められてきました。当社におきましては、平成16年10月25日に取締役会において決定をいたしました、株式会社ピーシーデポコーポレーションとの資本業務提携を行うことにより、同社とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして「PC DEPOT」店舗の運営を行うことといたしました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針で掲げたとおり、パソコン本体を主にOA機器の販売を事業展開しております。従来から当社が掲げております「ローコスト経営による収益確保」の基本的な経営戦略は今後ともさらに追求してまいります。それに加えて、「目標とする経営指標」にも掲げております「PC DEPOT」

店舗の拡大を重要な経営戦略として実行していく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

これまで当社においては、マニア向けの傾向が強かったために、パソコンの普及に伴う一般層のお客様の数が減少したことや、パソコン業界が成熟期を迎えられる時代から売る時代へ変化したにもかかわらず、お客様のニーズに対応した従業員教育を実施することができませんでした。また、不動産購入による自社物件店舗のスクラップ&ビルドができずに、規模・立地が結果的に悪化していったこと、さらに大型家電量販店の出店攻勢により価格競争に勝てなくなったこと等の問題点を、今回の経営戦略において見直し、再建計画の推進に努める所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方といたしましては速やかで的確な経営判断と意思決定ができるよう、簡素化された組織と体制の構築に取り組んでおります。毎月開催する定例取締役会には取締役5名と、監査役3名が出席し、迅速な情報伝達と意思決定を行うとともに取締役の職務遂行に対する監査役の監査を行っております。また今後、さらに経営の透明性を高め、厳正な監視機構の確立を図るため、社外監査役、会計監査人等の関与を拡大していくよう要請しているところであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や景況感の改善から、設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費においても改善の兆しが見受けられ、緩やかな回復基調で推移しました。当パソコン業界におきましては、アテネオリンピックにおいて薄型テレビ、DVDレコーダー等のデジタル家電に消費が集中したことにより、パソコン関連商品の市場は低迷を続けました。

当社におきましては、期待したボーナス商戦も不調に終わり、特にパソコン本体および周辺機器の売上高減少が大きな要因となり、当期の売上高は前回の予想を大幅に下回る結果となりました。また、パソコン市場の競争激化が続き、売上高はここ数年継続して前年割れとなってしまいました。販売管理費の圧縮に努めて参りましたが、売上の減少幅の方が大きく、更に売上減少から閉鎖となった店舗の店舗閉鎖損失が影響し、当期純損失を計上する結果となってしまいました。

売上の減少傾向のもと、当社はパソコン専門店としての特徴を活かして粗利益率を確保すべく、安易な価格競争には走らず、「あなたのパソコン係」をモットーに、パソコンが苦手な高齢者等をターゲットとした顧客密着型経営を目指す一方で、平成15年12月には従来から提携関係にあった株式会社豊栄家電の株式の一部を取得して筆頭株主となり、パソコン、家電分野での双方の補完関係を強化するなど販売力強化を行って参りました。

また平成15年11月には一時閉鎖していた高松店を、中古雑貨やアウトレット品を扱う「ライフプラザ高松店」としてオープンさせるなど、新規事業も立ち上げて参りましたが、売上の減少には勝て

ず、当期も大幅な当期純損失の計上となりました。

以上の結果、当期の売上高は前期比 26.3%減の 159 億 73 百万円となりました。利益面におきましては、販管費の圧縮に努めるとともに、粗利益率が高い無形商品の販売を強化し、収益確保を図りましたが、経常損失 3 億 79 百万円の計上となりました。撤退店舗に係る保証金解約損等の特別損失もあり、当期純損失は 5 億 17 百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善につれ景気回復に明るい兆しはあるものの、雇用や年金といった将来の生活に対する不安感が残り、また小売業界においては企業間競争がますます激化するものと思われまます。

当社におきましては、株式会社ピーシーデポコーポレーションとフランチャイズ契約を締結、フランチャイジーとなって、「PC DEPOT」店舗経営ノウハウを導入します。特に、店舗開発、出店戦略、商材戦略、従業員教育に関するノウハウを取得することを主軸に置きます。これにより、お客さまの欲しいものを売る、安定した物流、統一された商品配置、サービスの均一化に務め、店舗・店員はどの店に行っても同じというように店舗、商品、サービスの安定化、統一化・均一化を進めます。

当社店舗が「PC DEPOT」店舗に変わることで、経営システムの近代化（チェーンストア小売業化）ができるとともに、経営再建策を実行することで、事業成長が可能となり、更に収益性の大幅な改善が見込まれます。

当社は 9 月を決算期としてまいりましたが、平成 16 年 10 月 25 日に開示をいたしました「株式会社オーエー・システム・プラザ経営再建計画書策定に関するお知らせ」の中で記載しておりますように、次期より決算期を 3 月に変更する予定としていることから、決算期変更のため平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの半年決算として取り扱うことにしております。なお、この決算期の変更につきましては、平成 16 年 12 月下旬開催の定時株主総会にて定款変更が承認されることを条件といたします。また、次期の計画数値には減損会計を反映することとしております。

上記の条件のもと、次期（平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の見通しといたしまして、次のとおり計画しております。

売上高	6,000 百万円
経常利益	530 百万円
当期純利益	4,900 百万円

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び同等物（以下「資金」という）は前期末に比べ 97 百万円減少し、1 億 15 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は60百万円（前期は6百万円の使用）となりました。この主な要因はたな卸資産の減少2億58百万円、売掛債権の減少1億44百万円等、資金の効率向上に努めましたが、仕入債務の減少2億59百万円、税引前当期純損失4億28百万円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は55百万円（前期は40百万円の使用）となりました。これは業務提携中の豊栄家電株式の購入（15万株）による投資有価証券取得のための支出1億95百万円等によるものであります。尚、同社株式につきましては、当事業年度において取得株の半分（75千株）を96百万円で売却しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は19百万円（前期は51百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の増加6億70百万円、長期借入金による収入3億円に対し、長期借入金の約定返済による支出8億73百万円、自己株式の取得による支出44百万円及び、配当金の支払額33百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成12年 9月期	平成13年 9月期	平成14年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期
自己資本比率（％）	40.0	45.1	49.8	50.4	48.0
時価ベースの自己資本比率（％）	32.8	10.6	10.0	8.9	10.0
債務償還年数（年）		9.9	5.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		5.4	10.0		

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出してあります。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしてあります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度末 平成16年9月30日現在		前事業年度末 平成15年9月30日現在		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	115,199		212,386		97,186
2. 売掛金	245,422		389,498		144,076
3. 商 品	1,418,266		1,674,997		256,730
4. 貯 蔵 品	2,556		4,351		1,794
5. 前 渡 金	1,131		8,682		7,550
6. 前 払 費 用	16,777		15,350		1,427
7. 繰延税金資産			56,543		56,543
8. 未 収 入 金	10,240		35,030		24,790
9. 未収消費税等			1,784		1,784
10. 預 け 金	10		12,987		12,977
11. そ の 他	3,605		3,713		107
12. 貸倒引当金	1,258		590		668
流動資産合計	1,811,951	17.8	2,414,736	22.1	602,784
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建 物	1,142,435		1,221,785		79,350
(2)構 築 物	39,971		47,347		7,376
(3)車 両 運 搬 具	979		2,895		1,916
(4)工 具 器 具 備 品	58,532		77,320		18,788
(5)土 地	6,098,889		6,098,889		
有形固定資産合計	7,340,806	72.1	7,448,238	68.3	107,432
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	1,917		4,035		2,117
(2)電 話 加 入 権	11,609		11,609		
無形固定資産合計	13,526	0.1	15,644	0.2	2,117
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	97,500				97,500
(2)出 資 金	300		300		
(3)長期前払費用	38,915		47,549		8,633
(4)繰延税金資産			7,571		7,571
(5)差入保証金	875,350		971,119		95,768
(6)役員保険積立金	3,783		2,364		1,418
投資その他の資産合計	1,015,849	10.0	1,028,904	9.4	13,054
固定資産合計	8,370,183	82.2	8,492,787	77.9	122,604
資 産 合 計	10,182,135	100.0	10,907,523	100.0	725,388

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度末 平成16年9月30日現在		前事業年度末 平成15年9月30日現在		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	1,054,576		1,313,676		259,100
2. 短期借入金	970,000		300,000		670,000
3. 1年内返済予定長期借入金	743,594		823,684		80,090
4. 未払金	28,515		45,022		16,506
5. 未払費用	47,093		52,394		5,301
6. 未払法人税等	26,129		15,223		10,905
7. 前受金	15,685		17,915		2,229
8. 預り金	16,880		12,898		3,982
9. 前受収益	3,937		787		3,150
10. 賞与引当金	40,300		47,000		6,700
11. その他	2,459		1,950		509
流動負債合計	2,949,172	29.0	2,630,553	24.1	318,619
固定負債					
1. 長期借入金	2,078,986		2,572,177		493,191
2. 退職給付引当金	211,636		195,911		15,725
3. 預り保証金	50,998		15,279		35,718
固定負債合計	2,341,621	23.0	2,783,368	25.5	441,747
負債合計	5,290,794	52.0	5,413,921	49.6	123,127
(資本の部)					
資本金	1,917,000	18.8	1,917,000	17.6	
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,203,070		2,203,070		
資本剰余金合計	2,203,070	21.6	2,203,070	20.2	
利益剰余金					
1. 利益準備金	87,150		87,150		
2. 任意積立金					
別途積立金	1,125,000		1,425,000		300,000
3. 当期末処理損失()	381,990		124,120		257,869
利益剰余金合計	830,159	8.2	1,388,029	12.7	557,869
自己株式	58,888	0.6	14,496	0.1	44,391
資本合計	4,891,340	48.0	5,493,602	50.4	602,261
負債・資本合計	10,182,135	100.0	10,907,523	100.0	725,388

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		増 減 額 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	15,973,376	100.0	21,685,081	100.0	5,711,704	26.3
売 上 原 価	13,871,873	86.8	18,997,710	87.6	5,125,836	27.0
売 上 総 利 益	2,101,502	13.2	2,687,370	12.4	585,867	21.8
販売費及び一般管理費	2,516,614	15.8	2,807,071	13.0	290,456	10.3
営 業 利 益	415,112	2.6	119,701	0.6	295,411	
営 業 外 収 益	116,068	0.7	111,026	0.5	5,042	4.5
1. 受 取 利 息	2,299		2,455		155	
2. 仕 入 割 引	23,428		11,073		12,354	
3. 仕 入 先 協 賛 金	19,209		43,999		24,789	
4. 受 取 家 賃	43,725		23,139		20,585	
5. そ の 他	27,405		30,357		2,952	
営 業 外 費 用	79,998	0.5	69,048	0.3	10,950	15.9
1. 支 払 利 息	69,328		65,651		3,676	
2. 賃 貸 原 価	8,889				8,889	
3. そ の 他	1,781		3,396		1,615	
経 常 利 益	379,042	2.4	77,723	0.4	301,319	
特 別 利 益			1,672	0.0	1,672	
1. 固 定 資 産 売 却 益			221		221	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益			1,450		1,450	
特 別 損 失	49,379	0.3	28,197	0.1	21,182	75.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	385				385	
2. 固 定 資 産 除 却 損	4,821		783		4,038	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,500				1,500	
4. 保 証 金 解 約 損	34,500		27,414		7,086	
5. 役 員 退 職 慰 労 金	8,172				8,172	
税 引 前 当 期 純 利 益	428,422	2.7	104,248	0.5	324,174	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,482		27,519		3,036	
法 人 税 等 調 整 額	64,114	0.5	22,753	0.2	41,361	181.8
当 期 純 利 益	517,019	3.2	154,521	0.7	362,498	
前 期 繰 越 利 益	135,029		30,400		104,628	
当 期 未 処 理 損 失 ()	381,990		124,120		257,869	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	増 減 額
		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(税引前当期純損失：)		428,422	104,248	324,174
減価償却費		116,171	131,482	15,311
差入保証金の償却額		49,106	52,768	3,662
貸倒引当金の増減額(減少：)		668	14,910	15,578
賞与引当金の増減額(減少：)		6,700	3,600	3,100
退職給付引当金の増減額(減少：)		15,725	14,288	1,436
受取利息		2,299	2,455	155
支払利息		69,328	65,651	3,676
固定資産売却益			221	221
固定資産売却損		385		385
固定資産除却損		4,821	783	4,038
投資有価証券売却損		1,500		1,500
保証金解約損		34,500	27,414	7,086
売上債権の増減額(増加：)		144,076	122,352	21,723
たな卸資産の増減額(増加：)		258,525	194,080	64,444
未収消費税等の増減額(増加：)		1,784	27,924	26,140
その他流動資産の増減額(増加：)		47,306	3,013	50,320
仕入債務の増減額(減少：)		259,100	380,255	121,154
その他流動負債の増減額(減少：)		16,077	2,309	18,386
役員賞与の支払額		7,700	7,700	
小 計		23,600	122,651	99,050
利息の受取額		60	99	-38
利息の支払額		70,723	65,085	5,637
法人税等の支払額		13,576	64,387	50,810
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,639	6,723	53,915
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,070	10,942	3,872
有形固定資産の売却による収入		1,758		1,758
投資有価証券の取得による支出		195,000		195,000
投資有価証券の売却による収入		96,000		96,000
差入保証金等への支出		1,824	26,289	24,465
差入保証金等の返還による収入		16,225	8,156	8,069
その他投資活動による支出		34,098	11,152	45,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,812	40,228	15,584
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		670,000	300,000	370,000
長期借入れによる収入		300,000	750,000	450,000
長期借入金の返済による支出		873,281	961,646	88,365
自己株式の取得による支出		44,391	3,742	40,648
配当金の支払額		33,063	33,124	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,264	51,486	32,222
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		97,186	4,535	101,722
現金及び現金同等物の期首残高		212,386	207,851	4,535
現金及び現金同等物の期末残高		115,199	212,386	97,186

(4) 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
当 期 未 処 理 損 失		124,120
任 意 積 立 金 取 崩 高		
別 途 積 立 金 取 崩 高		300,000
合 計		175,879
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	()	33,150 (5 円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	()	7,700 (1,300)
次 期 繰 越 利 益		135,029

(5) 損失処理案

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
当 期 未 処 理 損 失	381,990	
次 期 繰 越 損 失	381,990	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社は、当期の売上が対前期比 73.7%と著しく減少し、当期 415 百万円の大幅な営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成 16 年 10 月 25 日開催の取締役会において、経営体質、財務体質を抜本的に改革するため、株式会社ピーシーデポコーポレーションとの資本業務提携による事業の建て直し及び大規模な第三者割当増資（払込期日：平成 16 年 11 月 10 日 割当金額：1,305 百万円）による財務基盤の安定化を骨子とした「経営再建計画書」を策定・決議いたしました。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券・・・時価のないもの
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 16～50年
 - (2) 無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用・・・・・・・・定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計
 - (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・借入金利息
 - (3) ヘッジ方針・・・・・・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

財務諸表注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 15 年 9 月 30 日現在
1. 有形固定資産の 減価償却累計額 1,438,814 千円	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 1,346,259 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する 債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 1,077,981 千円 土 地 6,098,889 投資有価証券 97,500 差入保証金 71,684 合 計 7,346,054 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 970,000 千円 1年内返済予定長期借入金 578,488 長期借入金 1,975,533 買掛金 157,575 合 計 3,681,596	2. 担保に供している資産及びこれに対応する 債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 777,740 千円 土 地 6,098,889 合 計 6,876,629 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 300,000 千円 1年内返済予定長期借入金 624,532 長期借入金 2,303,618 買掛金 265,876 合 計 3,494,026
3. 会社が発行する株式の総数 20,000,000 株 発行済株式総数 6,690,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が 行われた場合には、会社が発行する株式 について、これに相当する株式数を減ず ることとなっております。	3. 会社が発行する株式の総数 20,000,000 株 発行済株式総数 6,690,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が 行われた場合には、会社が発行する株式 について、これに相当する株式数を減ず ることとなっております。
4. 自己株式の保有数 普通株式 315,000 株	4. 自己株式の保有数 普通株式 60,000 株

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 63,189千円 クレジット手数料 93,330 給与手当 740,502 賞与 71,449 法定福利費 110,613 賞与引当金繰入 40,300 雑給 111,125 店舗家賃 402,354 水道光熱費 136,452 リース料 130,383 減価償却費 116,171	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 83,805千円 クレジット手数料 148,113 給与手当 841,554 賞与 84,010 法定福利費 132,411 賞与引当金繰入 47,000 雑給 89,267 店舗家賃 433,976 水道光熱費 149,464 リース料 124,118 減価償却費 131,482
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 385千円	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 長期前払費用 221千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,827千円 工具器具備品 994 合計 4,821	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 596千円 長期前払費用 186 合計 783

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 事 業 年 度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	前 事 業 年 度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲 載 され ている 科 目 の 金 額 と の 関 係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲 載 され ている 科 目 の 金 額 と の 関 係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 115,199 千円	現金及び預金勘定 212,386 千円
現金及び現金同等物 115,199 千円	現金及び現金同等物 212,386 千円

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	前 事 業 年 度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">480,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">405,520千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,969千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	480,490千円	減価償却累計額相当額	405,520千円	期末残高相当額	74,969千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">310,371千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">135,514千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	445,885千円	減価償却累計額相当額	310,371千円	期末残高相当額	135,514千円
取得価額相当額	480,490千円												
減価償却累計額相当額	405,520千円												
期末残高相当額	74,969千円												
取得価額相当額	445,885千円												
減価償却累計額相当額	310,371千円												
期末残高相当額	135,514千円												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">61,035 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,591</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,626</td> </tr> </table>	1 年 内	61,035 千円	1 年 超	23,591	合 計	84,626	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">97,658 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">54,916</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,574</td> </tr> </table>	1 年 内	97,658 千円	1 年 超	54,916	合 計	152,574
1 年 内	61,035 千円												
1 年 超	23,591												
合 計	84,626												
1 年 内	97,658 千円												
1 年 超	54,916												
合 計	152,574												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,130 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,149</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,658</td> </tr> </table>	支払リース料	121,130 千円	減価償却費相当額	95,149	支払利息相当額	15,658	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,713 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,959</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,302</td> </tr> </table>	支払リース料	115,713 千円	減価償却費相当額	89,959	支払利息相当額	33,302
支払リース料	121,130 千円												
減価償却費相当額	95,149												
支払利息相当額	15,658												
支払リース料	115,713 千円												
減価償却費相当額	89,959												
支払利息相当額	33,302												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・ 利息相当額の算定方法 同 左 												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	未経過リース料												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">396,573 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">816,172</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,745</td> </tr> </table>	1 年 内	396,573 千円	1 年 超	816,172	合 計	1,212,745	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">399,292 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">899,778</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,071</td> </tr> </table>	1 年 内	399,292 千円	1 年 超	899,778	合 計	1,299,071
1 年 内	396,573 千円												
1 年 超	816,172												
合 計	1,212,745												
1 年 内	399,292 千円												
1 年 超	899,778												
合 計	1,299,071												

5. 商品別売上高

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		前 事 業 年 度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		増 減 額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
パソコン本体	5,049,535	31.6	8,233,975	38.0	-3,184,440
モニター	737,469	4.6	911,294	4.2	-173,825
プリンター	602,082	3.8	934,917	4.3	-332,835
周辺機器	5,299,043	33.2	6,528,968	30.1	-1,229,925
サプライ用品	1,598,816	10.0	1,683,564	7.8	-84,748
ソフトウェア	1,545,421	9.7	1,973,172	9.1	-427,751
中古品・その他	1,141,008	7.1	1,419,188	6.5	-278,180
合計	15,973,376	100.0	21,685,081	100.0	-5,711,705

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 中古品・その他には、有料の配送代等を含んでおります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券関係

(1) 当事業年度末（平成 16 年 9 月 30 日現在）
 時価評価されていない主な有価証券の内容
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 97,500 千円

(2) 前事業年度末（平成 15 年 9 月 30 日現在）
 該当事項はありません。

7. デリバティブ取引関係

(1) 当事業年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

対象物の種類	取引の種類	想定元本（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	2,459	2,459

(2) 前事業年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

対象物の種類	取引の種類	想定元本（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	1,950	1,950

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円未満切捨）

当事業年度末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前事業年度末 平成 15 年 9 月 30 日現在	
繰越欠損額	198,170	繰越欠損額	36,912
賞与引当金損金算入限度超過額	16,361	賞与引当金損金算入限度超過額	16,321
少額資産償却損金算入限度超過額	64	少額資産償却損金算入限度超過額	243
退職給付引当金損金算入限度超過額	78,490	退職給付引当金損金算入限度超過額	71,083
未払社会保険料	1,781	未払社会保険料	2,144
貸倒引当金	255	その他の	920
その他の	445	繰延税金資産小計	127,626
繰延税金資産小計	295,570	評価性引当額	63,512
評価性引当額	295,570	繰延税金資産の合計	64,114
繰延税金資産の合計		繰延税金負債計	
繰延税金負債計		繰延税金資産の純額	64,114
繰延税金資産の純額			

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 15 年 9 月 30 日現在
税引前当期純損失のため記載を省略しております。	税引前当期純損失のため記載を省略しております。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	当事業年度末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成15年9月30日現在
イ. 退職給付債務	192,481	192,426
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	192,481	192,426
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,154	3,485
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	211,636	195,911
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	211,636	195,911

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	当事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
イ. 勤務費用	27,528	27,660
ロ. 利息費用	3,838	4,187
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	652	2,232
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	30,714	29,614

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成15年9月30日現在
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率		
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

10. 重要な後発事象

当社は、平成 16 年 10 月 25 日開催の取締役会において下記の内容の「経営再建計画書」を策定・決議いたしました。

記

1. 株式会社ピーシーデポコーポレーションとの業務提携

同社とフランチャイズ契約を締結し、当社が同社のフランチャイジーとして PC DEPOT（当社が運営する店舗）の運営を行います。

2. 新株式及び新株予約権の発行

(1) 第三者割当による新株式発行

発行する株式の種類及び数	:	普通株式 9,000 千株
発行価額	:	1 株につき 145 円
発行価額の総額	:	1,305,000 千円
発行価額のうち資本へ組入れる額	:	1 株につき 73 円
払込期日	:	平成 16 年 11 月 10 日
配当起算日	:	平成 16 年 10 月 1 日
割当先及び株式数	:	株式会社ピーシーデポコーポレーション 2,100 千株 その他投資事業会社 5 社 6,900 千株
資金の用途	:	店舗のスクラップ&ビルド等の設備資金

(2) 新株予約権の発行

下記の新株予約権の発行について、それぞれ平成 16 年 12 月 21 日開催の当社第 22 回定時株主総会に付議をいたします。

第三者割当による新株予約権発行（商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づくもの）

・第 1 回新株予約権

発行する理由：当社事業の建て直しによる収益性の向上を達成させる為に、株式会社ピーシーデポコーポレーションとの業務提携が継続的に行われる事が重要事項でありますので、新株予約権を付与することといたしました。

発行要領 新株予約権の割当を受ける者：株式会社ピーシーデポコーポレーション

新株予約権の目的たる株式の種類及び数：当社普通株式 10,600,000 株を上限とする。

発行する新株予約権の総数：当社普通株式 10,600 個を上限とする。

各新株予約権の発行価額：1 個につき 5,000 円（1 株につき 5 円）

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額：

1 個あたり 140,000 円（1 株あたり 140 円）

なお、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、または、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）当社が株式分割または併合を行う場合及び当社が他社と合併、または会社分割を行う場合等払込価額の調整が必要の場合は、払込価額を調整する。

新株予約権の申込期日及び払込期日：いずれも平成 17 年 1 月 12 日

新株予約権を行使することができる期間：

平成 17 年 1 月 13 日から平成 32 年 1 月 12 日まで

・第 2 回新株予約権

発行する理由：当社の経営再建に理解を示し、かつ支援してくれる経営戦略上重要な取引先が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、当該取引先に対して当社の新株予約権を発行するものであります。

発行要領 新株予約権の割当を受ける者：当社の経営再建に理解を示し、かつ支援してくれる経営戦略上重要な取引先

新株予約権の目的たる株式の種類及び数：当社普通株式 300,000 株を上限とする。

発行する新株予約権の総数：当社普通株式 300 個を上限とする。

各新株予約権の発行価額：1 個につき 5,000 円（1 株につき 5 円）

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額：

1 個あたり 140,000 円（1 株あたり 140 円）

なお、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、または、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）当社が株式分割または併合を行う場合及び当社が他社と合併、または会社分割を行う場合等払込価額の調整が

必要の場合は、払込価額を調整する。

新株予約権の申込期日及び払込期日：いずれも平成 17 年 1 月 12 日

新株予約権を行使することができる期間：

平成 17 年 1 月 13 日から平成 32 年 1 月 12 日まで

ストックオプション目的の新株予約権発行(商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づくもの)

発行する理由：当社の取締役、監査役および従業員が、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、企業価値のいっそうの増大を図ることを目的として、ストックオプション目的で、無償にて新株予約権を付与することといたしました。

発行要領 新株予約権の割当を受ける者：当社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的たる株式の種類及び数：当社普通株式 1,700,000 株を上限とする。
発行する新株予約権の総数：当社普通株式 1,700 個を上限とする。

各新株予約権の発行価額：無償

各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額：

新株予約権 1 個あたりの払込価額は、次により決定される 1 株あたりの払込価額に新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。新株予約権発行日の属する月の前月の各日における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価額の平均値に 1.01 を乗じた金額とし、1 円未満の端数が生じた時はこれを切り上げる。但し、当該払込価額が新株予約権発行日の最終価額を下回る場合は、新株予約権発行日の最終価額をもって払込価額とする。なお、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、または、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く) 当社が株式分割または併合を行う場合及び当社が他社と合併、または会社分割を行う場合等払込価額の調整が必要な場合は、払込価額を調整する。

新株予約権を行使することができる期間：

平成 18 年 12 月 22 日から平成 26 年 12 月 20 日まで

3. 重要な経営再建のための具体的施策

既存の 36 店舗を、平成 17 年 3 月までに 21 店舗閉鎖し、15 店舗にまで縮小する。競争力のあるエリアにある戦略 15 店舗を平成 17 年 3 月までに株式会社ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとして PC DEPOT 店舗に改装し、PC DEPOT の経営ノウハウを獲得する。これによって、売上及び収益性の改善努力を行います。また、同時に販売管理費の削減策も実行し、収益性の高い体質作りを行います。

具体的施策

(1) 既存 36 店舗を 15 店舗へ縮小

平成 16 年 9 月末現在 36 店舗のうち、戦略 15 店舗を残して平成 17 年 3 月末までに 21 店舗の閉鎖、店舗の転貸を行います。当該店舗リストには専任チームを置き、計画を遂行します。

(2) 株式会社ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとしてのノウハウの取得

株式会社ピーシーデポコーポレーションとの業務提携の一環として、当社は同社とフランチャイズ契約を締結し、当社が同社のフランチャイジーとなり店舗改革に努めます。同社と当社は PC 専門店という同じ業態ですが、同社はチェーンストア小売業として、明確な経営方針と店舗コンセプトを持ち業績を伸ばしております。そのような同社のフランチャイジーとなることで、店舗開発、出店戦略、商材戦略、従業員教育という店舗運営ノウハウを獲得します。

(3) スクラップ&ビルドの具体策

前述のとおり、戦略 15 店舗を残し、これらは平成 16 年 12 月から平成 17 年 3 月の期間に PC DEPOT 店舗へ改装いたします。そして、これらの 15 店舗をエリア毎に A~C の 3 つのランクに分け、C から B ランクの順で平成 20 年 3 月までに順次のスクラップ&ビルドを行います。また、新規出店店舗に関しましても、原則賃貸借とし、常に店舗のスクラップ&ビルドを基本とすることで、機動的な店舗戦略を可能にします。

(4) 店舗戦略

ドミナント戦略

東北エリアと中部エリアは当社の競争力の高いエリアであることから、重点エリアとし、積極的に新規出店を行います。四国は株式会社ピーシーデポコーポレーションの他のフランチャイジーとともにエリア内トップを目指します。

出店形態

当社店舗は、フランチャイジーとして全て PC DEPOT 店舗となり、店舗形態を下記のように変更してまいります。

保有形態 : 原則賃貸借

店舗形態 : ワンフロア店舗
出店地域 : 郊外中心
店舗規模 : 300坪、駐車可能台数80台が標準
品揃え : 10,000~12,000アイテム
顧客ターゲット : 初級者~上級者
店舗年商(概数) : 1,000百万円

(5) 従業員のモチベーションの維持と向上

今回の経営再建策に伴い、21店舗を閉鎖し、これに併せて総勢113人の人員削減というリストラを実行いたしますが、残る従業員に関しては、強い使命感とモチベーションの維持・向上を目指し、経営陣が指揮をいたします。

11. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

代表取締役社長代行	矢野 辰彦	(現 当社執行役員 管理本部長兼経理部長)
専務取締役	大喜 章徳	(現 当社代表取締役社長)
取締役	野島 隆久	(株式会社ピーシーデポコーポレーション 代表取締役 1)
取締役	平山 達大	(公認会計士・ファースト・パートナーズ・グループ株式会社 代表取締役 1)

1 新任取締役候補の野島 隆久及び平山 達大は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に規定する社外取締役の要件を充足する取締役であります。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	藤井 弘之	(現 当社総務部長)
社外監査役	太原 正裕	(現 城西大学経営学部マネジメント総合学科客員助教授 2)

2 新任監査役候補の太原 正裕は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を充足する監査役であります。

(3) 再任監査役候補

社外監査役	佐藤 修一	(現 当社社外監査役 3)
-------	-------	---------------

3 再任監査役候補の佐藤 修一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を充足する監査役であります。

(4) 退任予定取締役

大喜 一夫	(現 当社代表取締役会長)
衛藤 正博	(現 当社取締役)
亀山 幸三	(現 当社取締役)
川角 満芳	(現 当社取締役)

(5) 退任予定監査役

大喜 正章	(現 当社常勤監査役)
林 行孝	(現 当社社外監査役)

注．役員の変動につきましては、平成 16 年 12 月 21 日開催予定の定時株主総会および総会終了後の取締役会において正式決定する予定であります。